

2004年1月アルゼンチンの政治情勢

2004年2月作成
在アルゼンチン大使館

1. 概要

1月、汚職問題では、改正労働法に絡む上院贈収賄疑惑に関し、当時の政府要人及び議会関係者が起訴され、捜査が一つの転換期を迎えたほか、マネーロンダリングについては、メネム元大統領への調査が進むなど前進が見られた。

外交面では、米国政府要人の亜外交政策批判発言が話題を呼んだが、亜米首脳会談の実現を契機に問題が解決に向かって収斂した。ウルグアイ政府とは、軍政期の人権問題を巡る意見の相違が改めて浮き彫りとなったが、同政府の報告書の発表により、一先ず軋轢の深刻化を避けた。また、キルチネル大統領は西を訪問し、アスナール首相及び西財界人と会談した。右懇談において、西側より亜経済の回復を評価し、対亜投資を約束する発言があり、訪問は一定の成果を得た。その他には、懸案事項であるマルビーナス（フォークランド）諸島への亜航空便再開に関し、交渉は平行線を辿った。

2. 内政

(1) 改正労働法に絡む上院贈収賄疑惑

(イ) 1月8日にカンタレロ元上院議員、9日にサンティバニェス元国家情報庁（SIDE）長官、12日にジェノー元上院議長代行が裁判所に召喚され証言を行い、三者ともすべての容疑を全面否定した。

(ロ) 23日、カニコバ・コラル連邦判事は、サンティバニェス元国家情報庁長官、ジェノー元上院議長代行、カンタレロ元上院議員及びポンタクアルト元上院事務総長を起訴すると同時に、1000万ペソの資産差し押さえ、国外渡航禁止措置を科した。

(2) マネーロンダリング

(イ) 26日、スイス政府は、汚職やマネーロンダリングとの関係が疑われる世界の元首脳リストにメネム元大統領を加えた。

(ロ) 30日、オジャルビデ連邦判事は、マネーロンダリングの疑いでメネム元大統領を3月15日に裁判所に召喚することを決定した。それに対し、同元大統領は、ラジオ番組のインタビューで、自分の無実を主張したほか、ドゥアルデ前大統領及びキルチネル大統領も調査されるべきであると述べた。

(3) 地方政府

10日、コラソ（急進党）がティエラデルフエゴ州知事に就任した。任期は4年。就任に際し、コラソは汚職撲滅及び特権廃止を訴えた。

(4) 政府内人事

7日、グラシエラ・オカーニャ下院議員（共和国平等党）が、健康保険機構（PAMI）理事長に就任した。

3. 外交

(1) 米州特別サミット

キルチネル大統領は、1月11日から13日の日程で、米州特別サミットに出席するため墨のモンテレイを訪問した。同行者は、ビエルサ外相、ラバーニャ経済相、サニーニ法制長官、クリスティーナ・キルチネル大統領夫人（上院議員）、プエルタ上院議員（上院外交委員長）、フェルネル・フワイ州知事（ペロン党総裁）であった。滞在期間中、12日にはケーラーIMF専務理事、チャベス・ベネズエラ大統領、ラゴス智大統領と個別に会談したほか、フォックス墨大統領主催の昼食会に参加した。翌13日には、ブッシュ大統領と会談した（下記（2）（二）参考）。

サミットでの演説において、キルチネル大統領は、米国がラ米地域諸国の成長のために支援をリードしていくことを要請するとともに、「ラ米版マーシャル・プラン」について検討していく必要性を訴えた。その他には、主にIMFについて多く触れ、IMFなどの国際機関による圧力、無理解、不明確さ、遅延を痛烈に批判した。

(2) 米国

(イ) 6日、ノリエガ国務次官補（西半球担当）は、亜の外交政策を左寄りの傾向があると批判し、米国政府を失望させていると述べた。具体的には、ビエルサ外相のキューバ訪問について言及し、同外相が反カストロ勢力と会談しなかったことは疑問であると発言した。また、キルチネル大統領がボリビアを訪問した際に、反政府勢力であるモラレスと会談したことに触れ、現在はメサ大統領を支持する重要な時期であり、メサ大統領の失墜を望む者を支持する時期ではないと述べた。右批判に対し、ビエルサ外相は6日、グティエレス在亜米大使に対し不快感を表明するとともに、記者の質問に対し、今回の発言は屈辱であり、このような偏った批判は残念であると述べた。7日には、キルチネル大統領が、亜は独立国家であると反論し、13日のモンテレイでのブッシュ大統領との会談では、「ノックアウトで勝つ」と冗談を言った。

(ロ) 8日、パウエル国務長官は、定例の記者会見で記者の質問に対し、ノリエガ国務次官補は明確かつ率直に話した。亜政府関係者に不満があることは分かっており、本件に関して、12日にモンテレイでビエルサ外相と話し合うつもりであると発言した。

(ハ) 8日、キルチネル大統領は、大統領府でハスタート米下院議長と会談した。亜外務省発出のコミュニケによると、両国は、テロ対策、制度強化、麻薬対策、人権政策において意見が一致し、会談は大変ポジティブであったと評価した。右会談には、ビエルサ外相、

アルベルト・フェルナンデス首相、グティエレス在亜米大使が同席した。また、その後、ハスタート下院議長を団長とする米議員団一行とラバーニャ経済相、途中からキルチネル大統領が会談した。

(二) 13日、キルチネル大統領は滞在先の墨で、ブッシュ大統領と予定を大幅に超えて45分間会談した。右会談において、キルチネル大統領は、債務問題に関し、亜はIMFと合意した中期プログラムを着実に実行していくと確約する一方で、民間債務問題に関しては、75%債務元本削減等の債務再編案を変更するつもりはないとの立場を改めて表明した。右発言に対し、ブッシュ大統領は、「亜は義務を遂行するというを世界に発信する必要がある。米国はできるだけ亜を支援していくが、決定を下さなければならないのは亜政府自身である」と応答した。また、民間債務再編交渉について、亜は債権者との対話を増やしていくべきであると述べた。その他、会談において、ベネズエラ、ボリビアの情勢に関し意見交換を行った。今回の会談には、亜側からビエルサ外相、ラバーニャ経済相、サニーニ法制長官、クリスティーナ大統領夫人（上院議員）が、米国側からパウエル國務長官、ライス大統領補佐官、テラー財務次官、ノリエガ國務次官補等が同席した。

(ホ) 28日、マイストOAS大使が、モンテビデオで開催される米州反テロ委員会会合への出席に先立ち、亜を訪問した。同大使は、在亜米大使館で記者会見を行い、汚職に関与した外国公務員の入国を禁止する米国政府の方針を説明した。

(ヘ) 30日、ブラック米國務省テロ対策局調整官が、亜を訪問し、シオリ副大統領、ベリス司法・治安相、アニバル・フェルナンデス内相、ガレッタ国防副大臣と会談した。同人は、亜をテロ対策の重要なプレイヤーであるとみなし、三国国境地帯の情勢を亜同様米国も注視していると述べた。

(3) ウルグアイ

(イ) 15日、バジェ大統領は、亜政府が、ヘルマン事件（亜作家ヘルマンの息子嫁が、軍政期に亜で誘拐され、ウルグアイで身柄拘束・行方不明となった事件）の件で刑事訴訟を起こしたことを受けて、「亜政府が一つの事件のみを心配しているのは非常に深刻である。亜政府は、亜で行方不明となった80名以上のウルグアイ人の件を忘れていない」と述べ、亜政府の対応を批判した。

(ロ) 16日、亜外務省は、コミュニケを発出し、バジェ大統領が言及した行方不明者数80名以上は、亜国内の調査では152名であり、ウルグアイの「平和のための委員会」の発表でも128名にのぼるとして、発言の不正確さを指摘したほか、キルチネル政権にとってヘルマン事件は国家問題であるとその重要性を訴えた。また、亜の判事も同日、コミュニケを発出し、ウルグアイ人行方不明者に関する捜査は着実に進んでおり、すでに8遺体の身元確認が終了していると反論した。他方、二国間関係の悪化を危惧したビエルサ外相とオペルティ外相は、電話で会談しこれ以上の悪化を避けることで一致した。ただし、翌17日、キルチネル大統領は、二国間関係に問題はないとしながらも、バジェ大統領の

批判を理解できないと述べた。

(ハ) 21日、ウルグアイ政府は、人権問題特にヘルマン事件に対するバジエ政権の取り組み及び成果等を纏めた報告書を発表し、バジエ政権の積極的な対応によってある程度、真相が究明されたが、殺害が如何なる状況下でなされたかは正確に確認できないとした。

(4) 西

キルチネル大統領は26日から30日の日程で、亜経済の信頼を取り戻し、西企業との軋轢を解消し、対亜投資を促進する目的で西を訪問した。主要な同行者は、ビエルサ外相、アルベルト・フェルナンデス首相、デビド公共事業相、メイジェル観光長官、クリスティーナ大統領夫人（上院議員）、ピチェット・ペロン党上院議員団団長、プエルタ上院外交委員長、ディアス・バンカラリ・ペロン党下院議員団団長であった。

(イ) アスナール首相との会談及び食事会

28日、キルチネル大統領は、アスナール首相と会談した。右会談において、同首相は、亜経済の回復を評価し、両国の通商関係を今後も強化・継続していく旨明言した。また、亜は（国際金融機関との）約束を果たしただけでなく、それを上回る実績を上げたとして称賛した一方で、IMFとの関係に関し、西は亜に好意的な姿勢で臨むが、亜も努力を続けなければならないと述べた。他方、キルチネル大統領は、亜は予想可能で堅実な国への道を歩みだしており、西企業は亜において再び収益を得られる状況にあると述べた。西における不法在留亜人の問題については、両首脳は、問題解決のための政治的支持を表したものの、会談では、両外務省で委員会を設置し解決策を検討することで合意するに留まった。なお、右会談には、クリスティーナ大統領夫人、ビエルサ外相、デビド公共事業相、ドゥアルデ・メルコスール常設代表委員長（前大統領）が同席した。

29日には、アスナール首相夫妻が、キルチネル大統領夫妻をマドリッド市内のレストランに招待した。同首相は、5月の皇太子結婚式への国王からの招待を伝達したほか、両首脳は、IMF、対外債務問題、西企業の対亜投資などあらゆるテーマについてオープンに話した。

(ロ) 西財界人との懇談

(a) クエバス西経団連（CEOP）会長

27日、キルチネル大統領は、クエバス西経団連会長と懇談した。その場で、クエバス会長は、昨年7月のキルチネル大統領の訪西の際と違って亜経済の回復を評価し、亜における西企業の投資を約束した。

(b) コルティナ・レブソルYPF社長

28日、キルチネル大統領は、コルティナ社長と会談した。右会談において、同社長は、2007年までの3年間に亜に60億ドルを投資することを約束した。

(c) その他の西企業関係者

キルチネル大統領は、テレフォニカ、エンデサ、BBVA、PRISAなどの各社長と

も面談した。

(ハ) その他

キルチネル大統領は、27日に実施されたカルロス国王主催の晩餐会に出席したほか、ゴンサレス元首相（28日）、ラホイ人民党次期首相候補（28日）、サパテロ社労党書記長（29日）と会談した。また、28日には、国際観光見本市（FITUR2004）に出席した。

(5) ポルトガル

22日、パウロ・ポルタス・ポルトガル国防相は、シオリ副大統領、ビエルサ外相、パンプーロ国防相と会談し、亜はラ米地域の安定化に寄与していると述べ、二国間の軍事協力協定の締結を希望すると発言した。また、パンプーロ国防相との会談では、同人のポルトガル訪問を招請した。

(6) キューバ

22日、ビエルサ外相は、キューバ人脳神経外科医イルダ・モリナ女史（在キューバ元親カストロ派）の亜への渡航許可を巡る問題で、同人の息子（1996年に亜国籍取得）と1時間半近く会談し、外務省は問題解決に向けてできる限りの努力を行う旨約束した。会談後、モリナ女史の息子は、過去10年間、亜外務省は何もしてくれなかったと述べ、ビエルサ外相の対応を称賛した。

(7) マルビーナス（フォークランド）諸島領有権問題

(イ) 2日、亜外務省は、コミュニケを発出し、改めてマルビーナス（フォークランド）諸島の領有権を主張した。1833年1月3日に英国が同諸島を占拠したことから亜外務省は毎年この日にコミュニケを発表している。

(ロ) 19日、ラメル英国外務政務次官は、英国議会で、マルビーナス諸島への航空便に関し、同諸島とチリとの間のランチレ航空便継続を亜政府が許可しないことによって、マルビーナス諸島の島民及び観光業が悪影響を被るとして遺憾の意を表明した。また、多くの努力にもかかわらず、現時点で亜政府と合意に至るのは不可能であり、今後のいかなる合意も島民の承認が必要であると述べた。右に対し、亜外務省は同日、コミュニケを発出し、改めてマルビーナス諸島の領有権を主張し、右問題解決のために英国政府との交渉を再開する用意があると述べた。マルビーナス諸島への亜航空便再開交渉に関しては、亜政府は引き続き英国政府と交渉を行う意向である旨表明した。

(ハ) 20日、バルデス外務省官房長は、亜航空便再開に関し、英国は拒否しているが、亜政府の要請は、正しくかつ適切であると考えており、再開を望んでいる旨改めて表明した。また、マルビーナス諸島で行われるマルビーナス戦争戦没者慰霊碑のオープニング・セレモニーには、亜政府関係者（注：ビエルサ外相及びパンプーロ国防相が出席を検討し

ていた)が査証をとって参加することは受け入れられず、誰も出席しないと述べた。

(二) 22日、ビエルサ外相は、エセイサ国際空港にある(マルビーナス諸島へ搬送する前の)マルビーナス戦争戦没者慰霊碑を訪れた。その場で、同外相は、マルビーナス諸島領有権問題は、亜の重要な外交政策であると述べ、引き続き英国政府に亜政府の立場を主張する見解を改めて示した。また、同諸島訪問に関して、自国を訪問するのに査証は必要ないと述べた。

(8) 要人往来

(イ) 来往

15、16日 バチエレット智国防相

22日 パウロ・ポルタス・ポルトガル国防相

(ロ) 往訪

11日-13日 キルチネル大統領、ビエルサ外務大臣及びラバーニャ経済大臣、米州特別サミットに出席するため墨へ

26日-31日 キルチネル大統領、ビエルサ外務大臣、アルベルト・フェルナンデス首相、デビド公共事業相ほか、アスナール首相及び西企業関係者と会談するため西へ